

博報堂生活総合研究所 生活者への時系列調査『生活定点1992-2020』の最新結果を発表

2018年から2020年にかけて大きく変化した生活者

「テレビ電話(ビデオ通話)を利用している」は46.0%(+31.0pt)、
「世の中に気がかりや不安が多い」は77.7%(+20.0pt)とともに過去最高を更新

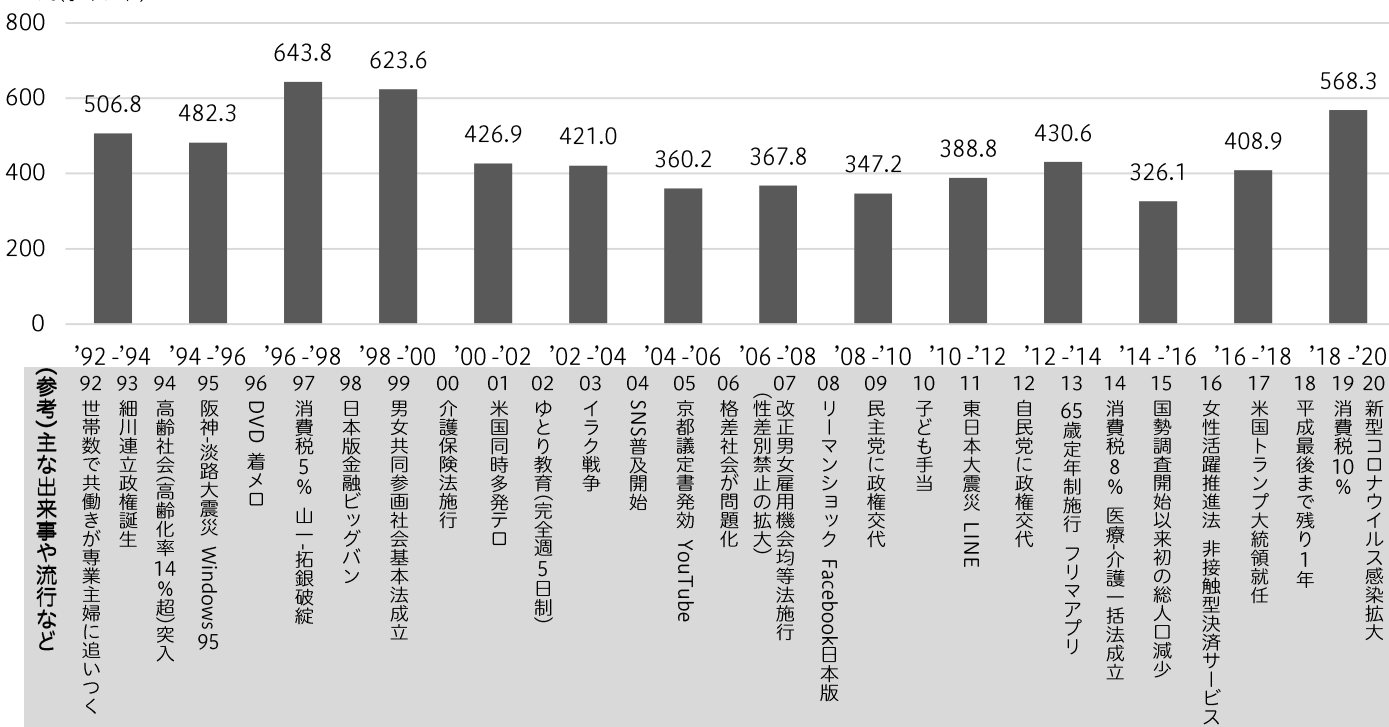
博報堂生活総合研究所では、1992年から隔年で生活者の価値観やライフスタイルを幅広く聴取する時系列調査『生活定点』を続けています(対象は首都圏・阪神圏の20～69歳の男女)。今年はその実施年となりましたが、生活者の変化の規模は金融破綻などが起きた1996年～2000年頃に匹敵する大きなものとなり、過去最高/最低を更新する項目も目立ちました。

本リリースでは2018年から2020年にかけて、大きく変化した主な項目についてご紹介いたします。調査データからは、コロナ禍で気がかりや不安が高まる一方、生活全般のデジタル化を加速したり、従来の慣習によらない新しい体験を取り入れようとする生活者の姿がみえてきました。

隔年ごとの変化の総量(※)1992年から比較可能な306項目について、前回調査との回答率の差分の絶対値を足しあげたもの

1992年から比較可能な306項目について、隔年ごとの変化の総量を比較すると、2018年-2020年は568.3ポイント。この2年間で生活者の価値観やライフスタイルは、1996-1998年の643.8ポイント、1998年-2000年の623.6ポイントに次いで大きく変化したことがわかりました。

Pt(ポイント)



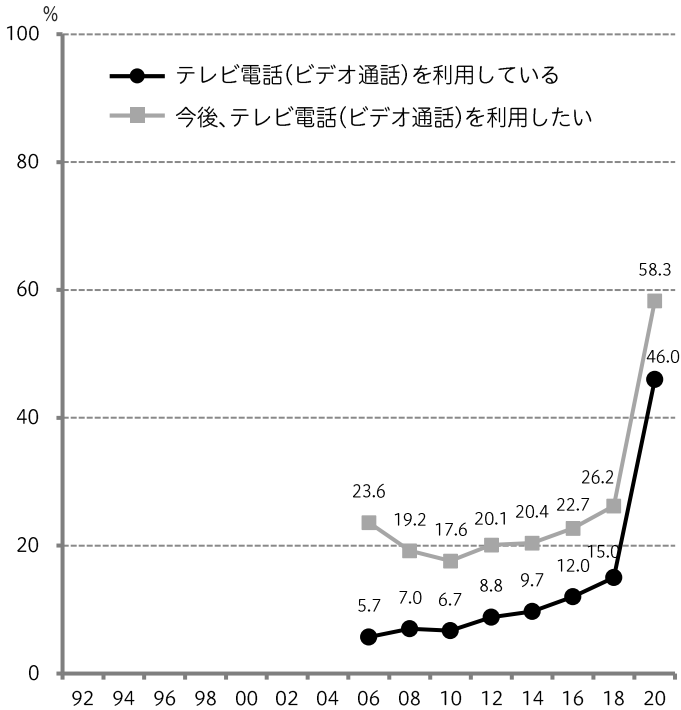
2018年-2020年で大きく変化した主な項目

	2018年	2020年	変化量(ポイント)	
テレビ電話(ビデオ通話)を利用している	15.0%	46.0%	(+31.0pt)	過去最高
日常的に携帯電話やスマートフォンで支払いをする	10.7%	32.0%	(+21.3pt)	過去最高
世の中に気がかりや不安が多い	57.7%	77.7%	(+20.0pt)	過去最高
最近1年間に在宅勤務をした	3.0%	19.7%	(+16.7pt)	過去最高
最近1年間にインターネットで買い物をした	53.9%	66.6%	(+12.7pt)	過去最高
男性でも育児休暇を取るべきだと思う	40.6%	47.9%	(+7.3pt)	過去最高
会社の仕事を会社や家以外でやるのは非常識だと思う	29.4%	22.9%	(-6.5pt)	過去最低
今後、経済的に楽になると思う	17.0%	11.2%	(-5.8pt)	過去最低

2018年-2020年で大きく変化した主な項目

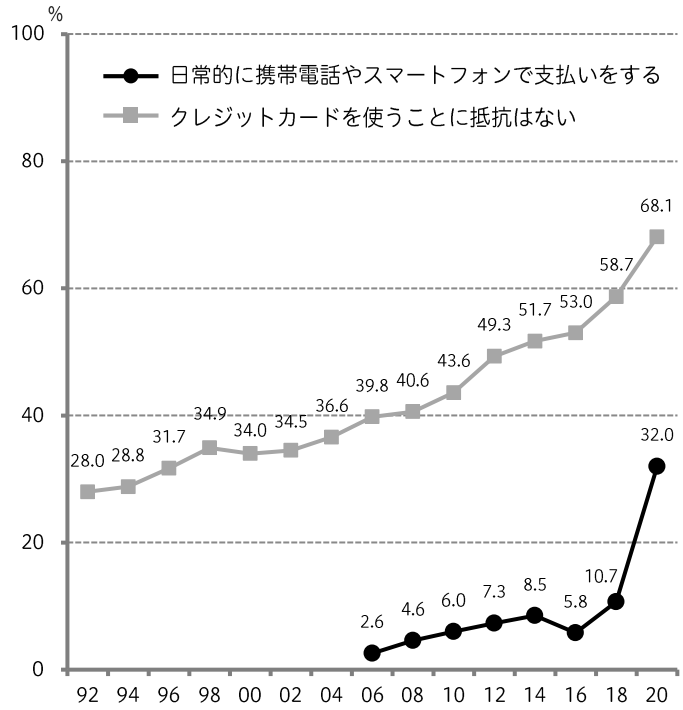
■テレビ電話(ビデオ通話)を利用している 2018年 15.0%→2020年 46.0%(+31.0pt) 過去最高

「テレビ電話(ビデオ通話)を利用している」は、2018年(15.0%)から2020年(46.0%)にかけて、+31.0ptの急増を見せました。「今後、テレビ電話(ビデオ通話)を利用したい」も同様の動きをしており、2018年から+32.1ptで58.3%。ともに過去最高を更新しました。今後も利用が増えそうな勢いです。



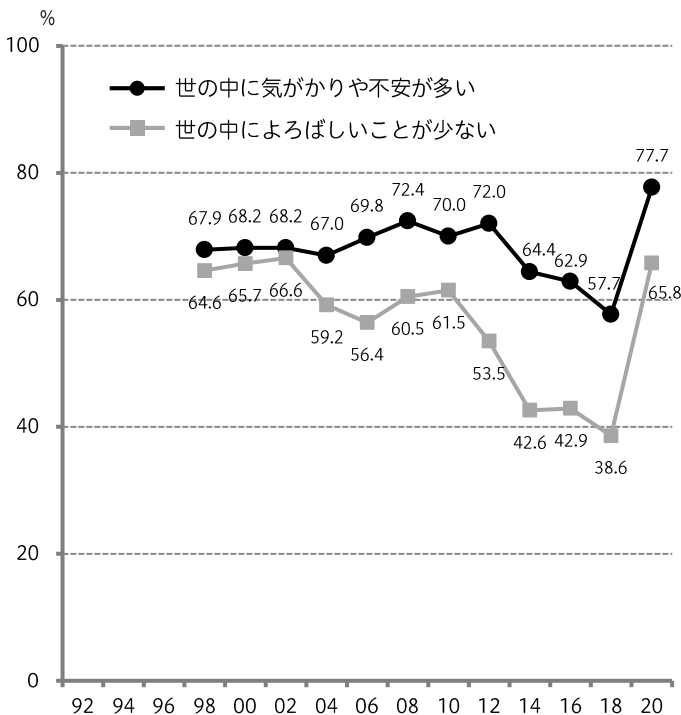
■日常的に携帯電話やスマートフォンで支払いをする 2018年 10.7%→2020年 32.0%(+21.3pt) 過去最高

「日常的に携帯電話やスマートフォンで支払いをする」は、2018年10.7%から3倍の伸びを示し、2020年に32.0%となりました。「クレジットカードを使うことに抵抗はない」も2018年(58.7%)から2020年(68.1%)にかけ、+9.4ptで過去最高を更新。キャッシュレス化が加速しています。



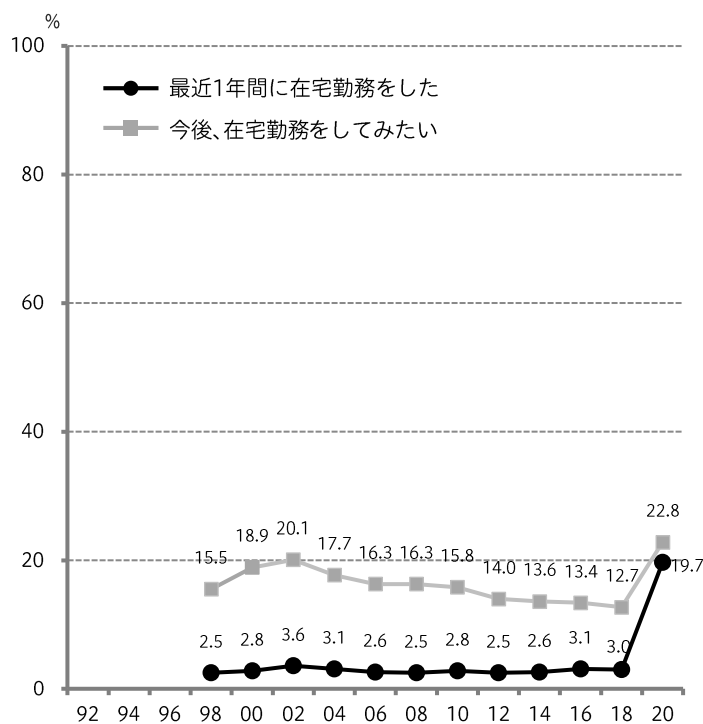
■世の中に気がかりや不安が多い 2018年 57.7%→2020年 77.7%(+20.0pt) 過去最高

「世の中に気がかりや不安が多い」は2020年 77.7%で、2018年の57.7%から+20.0ptと大きく伸びました。また、「世の中によろばしいことが少ない」も同様に、2018年 38.6%から+27.2ptで2020年 65.8%に。世の中への悲観が溢れる結果となりました。



■最近1年間に在宅勤務をした 2018年 3.0%→2020年 19.7%(+16.7pt) 過去最高

「最近1年間に在宅勤務をした」は2~3%の低水準で推移していましたが、直近2年で大きく動き、2020年 19.7%(+16.7pt)に。「今後、在宅勤務をしてみたい」も2018年(12.7%)から2020年(22.8%)にかけて伸長。長い間、やりにくかった在宅勤務は、これからの働き方として標準化していくかもしれません。

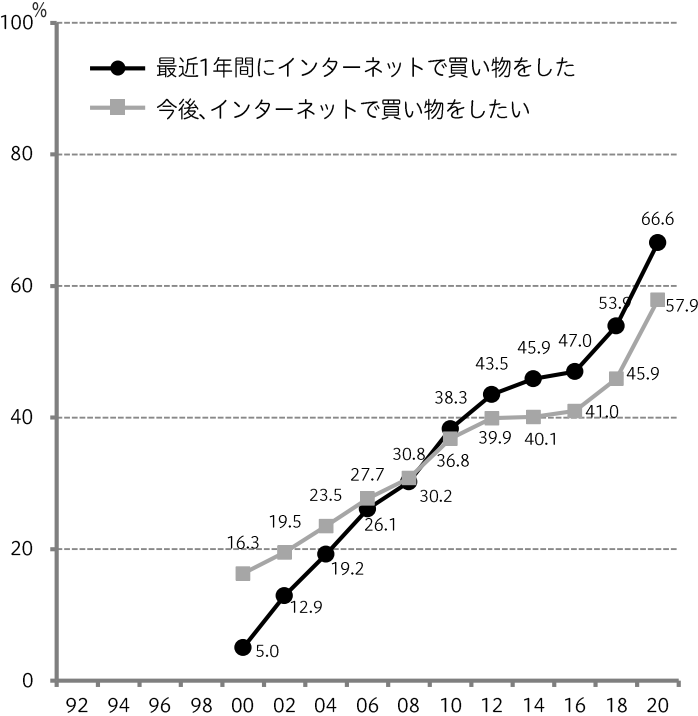


2018年-2020年で大きく変化した主な項目

■最近1年間にインターネットで買い物をした

2018年 53.9%→2020年 66.6%(+12.7pt) 過去最高

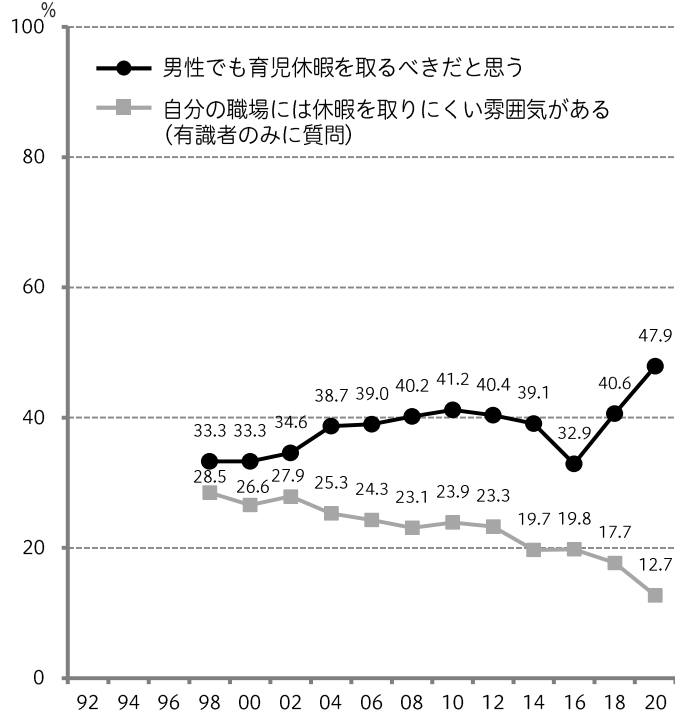
「最近1年間にインターネットで買い物をした」は、質問開始以来、増加し続けていますが、2018年から2020年の隔年ごとの変化量は過去最大となりました(+12.7pt)。今後の意向も同様に、過去最大の変化量(+12.0pt)を記録して、ともに過去最高を更新。ネットでの買い物が今後も必要不可欠となっていそうです。



■男性でも育児休暇を取るべきだと思う

2018年 40.6%→2020年 47.9%(+7.3pt) 過去最高

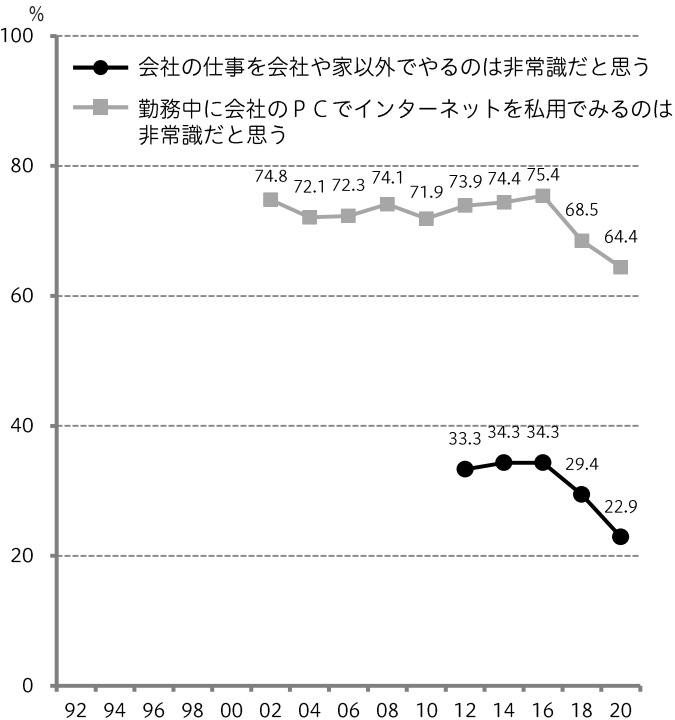
「男性でも育児休暇を取るべきだと思う」は、2018年から連続して上昇し、2020年は47.9%(+7.3pt)になりました。逆に、「自分の職場には休暇を取りにくい雰囲気がある(有識者のみに質問)」と感ずる人は2018年から-5.0ptの減少となり、2020年は12.7%に。休暇や職場への意識が変わりつつあります。



■会社の仕事を会社や家以外でやるのは非常識だと思う

2018年 29.4%→2020年 22.9%(-6.5pt) 過去最低

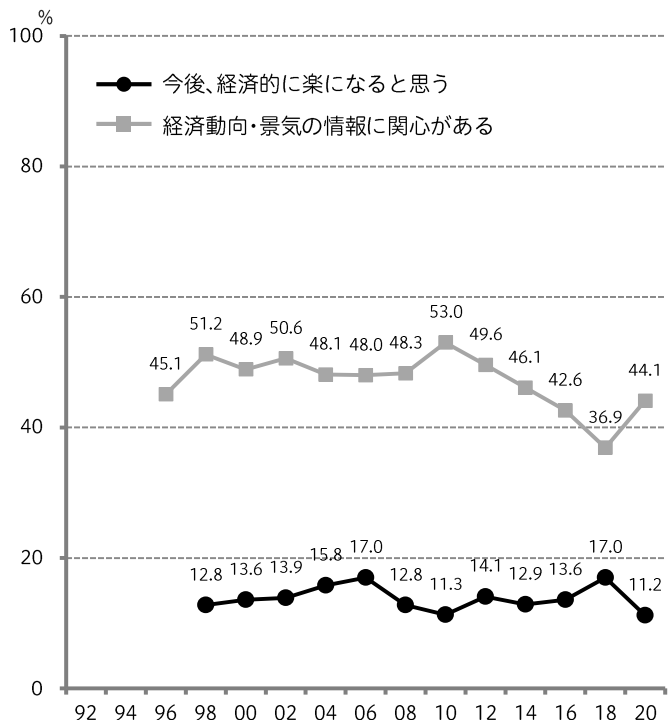
「会社の仕事を会社や家以外でやるのは非常識だと思う」は、2016年をピークに減少が続き、2020年は22.9%。「勤務中に会社のPCでインターネットを私用でみるのは非常識だと思う」でも同様の動きが見られ、2020年は64.4%で、両項目ともに過去最低を更新。仕事や公私についての常識が変わってきています。



■今後、経済的に楽になると思う

2018年 17.0%→2020年 11.2%(-5.8pt) 過去最低

「今後、経済的に楽になると思う」は、2018年 17.0%から2020年は11.2%へ減少。そのためか、「経済動向・景気の情報に関心がある」が2018年 36.9%から2020年 44.1%と+7.2%伸びて、過去最高を更新。今後の家計が厳しくなるという予想が日本経済・景気への関心を高めています。



『生活定点』調査概要

『生活定点』とは、生活者の意識や行動の変化を観測するため、20～69歳の男女を対象に約1,400項目にわたる多角的な質問を隔年で聴取する調査です。蓄積したデータはホームページ内の特設サイトにて無償で一般公開し、博報堂のお取引先企業をはじめ官公庁や大学研究者など、多くの方々にご活用いただいています。

調査地域	首都40km圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県) 阪神30km圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)
調査対象	20歳～69歳の男女 2015年国勢調査に基づく人口構成比(性年代5歳刻み)で割付
調査人数	2,597人(2020年)
調査時期	1992年から偶数年に実施(最新調査は、2020年6月24日～7月31日)
調査方法	訪問留置法
企画分析	博報堂生活総合研究所
実施集計	株式会社 H.M.マーケティングリサーチ

博報堂生活総合研究所ホームページ内の『生活定点』特設サイトを更新。28年間・約1,400項目の調査データを11/24(火)から公開予定です。<https://seikatsusoken.jp/teiten>

問い合わせ先 博報堂生活総合研究所(夏山・内濱) 03-6441-6450 seikatsusoken.mai@hakuodo.co.jp
株式会社博報堂 広報室(大野・玉) 03-6441-6161 koho.mail@hakuodo.co.jp